



## アンケート調査①

# 埼玉県内設備投資動向調査

### 設備投資「計画有り」が2年連続で増加、投資額は前年比ほぼ横ばい

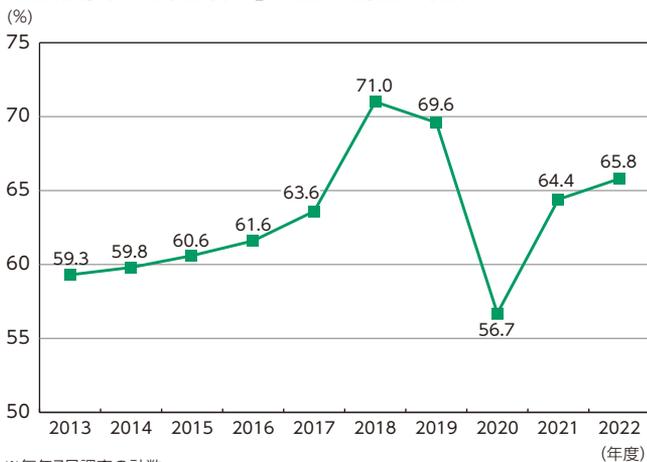
#### ✓ 設備投資計画の有無

2022年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業307社のうち202社、65.8%となり、前年より1.4ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症の影響から2020年の調査で「計画有り」は前年比▲12.9ポイントと大幅な減少となったが、2021年調査で7.7ポイント増加し、今回の調査でも小幅ながら増え、2年連続での増加となった。県内企業の設備投資は持ち直しが続いている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が72.2%（前年比▲2.4ポイント）、非製造業は62.0%（同+4.0ポイント）となった。製造業は「計画有り」とする企業が前年より減少したものの、7割超が「計画有り」としており、設備投資意欲は引き続き強い。非製造業は製造業に比べ「計画有り」の企業割合は低いものの、前年に比べ増加しており、持ち直しの動きが続いている。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が82.6%（前年比+5.3ポイント）、中小企業は64.4%（同+0.9ポイント）となった。大企業は8割を超える企業が「計画有り」としており、設備投資意欲は強いものとなっている。中小企業は大企業に比べ「計画有り」とする企業割合は低いものの、前年比で増加しており、持ち直しの動きが続いている。

#### ● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



#### ✓ 設備投資計画額

2022年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績に対して▲1.9%と、前年からほぼ横ばいの結果となった。なお、前年度において大型投資を行ったため今年度の投資額が、大幅にマイナスとなった企業が数社ある。それを除くと、設備投資額の前年比はプラスとなる。

業種別にみると、製造業は前年比▲29.8%、非製造業は同+13.1%と、製造業で減少となり、非製造業は増加となった。

企業規模別にみると、大企業は前年比+58.6%と増加し、中小企業は同▲20.5%と減少した。

#### ● 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2021年度実績	2022年度計画	前年度比
全産業	242	49,096	48,167	▲ 1.9
大企業	17	11,554	18,320	58.6
中小企業	225	37,542	29,847	▲ 20.5
製造業	93	17,133	12,019	▲ 29.8
非製造業	149	31,963	36,148	13.1

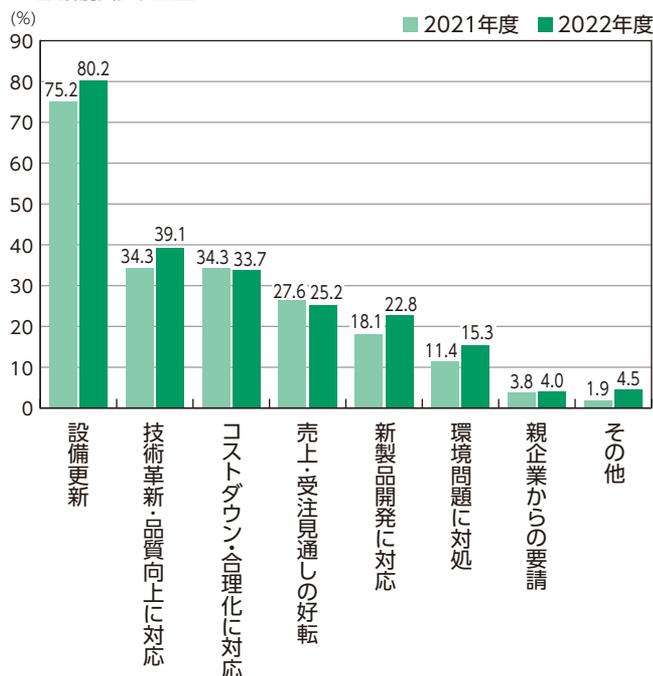
#### ✓ 設備投資理由

2022年度に設備投資「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）は最も多かったのが「設備更新」で80.2%（前年比+5.0ポイント）、以下「技術革新・品質向上に対応」39.1%（同+4.8ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」33.7%（同▲0.6ポイント）、「売上・受注見通しの好転」25.2%（同▲2.4ポイント）、「新製品開発に対応」22.8%（同+4.7ポイント）、「環境問題に対処」15.3%（同+3.9ポイント）と続いた。

前年との比較では「設備更新」が増加した。景気の持ち直しの動きを受け、老朽化した設備や既存システ

ムの代替、維持・補修など更新投資をおこなう企業が増えた。また、「技術革新・品質向上に対応」、「新製品開発に対応」、「環境問題に対処」も増加した。新しい取り組みのための投資を行うところも増えている。

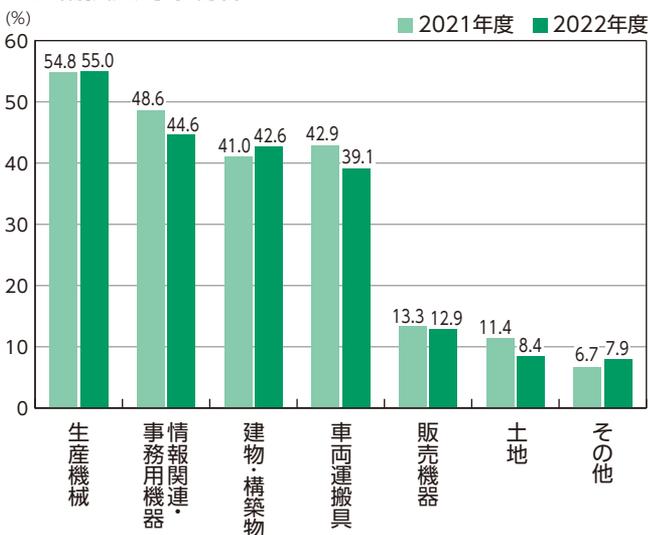
### ●設備投資理由



### ✓設備投資対象物件

設備投資の対象物件(複数回答)は「生産機械」が55.0%(前年比+0.2ポイント)で最も多く、次いで「情報

### ●設備投資対象物件



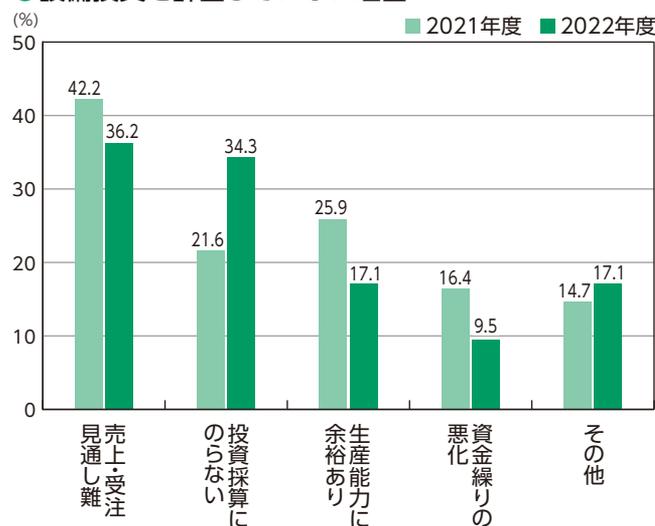
関連・事務用機器」44.6%(同▲4.0ポイント)、「建物・構築物」42.6%(同+1.6ポイント)、「車両運搬具」39.1%(同▲3.8ポイント)、「販売機器」12.9%(同▲0.4ポイント)、「土地」8.4%(同▲3.0ポイント)と続いた。

### ✓設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」企業において、その理由(複数回答)として最も多かったのは例年同様「売上・受注見通し難」で36.2%(前年比▲6.0ポイント)となり、以下「投資採算にのらない」34.3%(同+12.7ポイント)、「生産能力に余裕あり」17.1%(同▲8.8ポイント)、「資金繰りの悪化」9.5%(同▲6.9ポイント)と続いた。

前年と比べ増加したのは「投資採算にのらない」で、エネルギー価格、原材料価格の上昇、人手不足による人件費の上昇などコスト高による利益の圧迫が懸念されており、投資に見合う利益が確保できるか見極めている企業が多いとみられる。一方、減少したのは「生産能力に余裕あり」や「資金繰りの悪化」、「売上・受注見通し難」で、設備の余剰感や資金難による設備投資の手控えは前年より減っている。(辻 和)

### ●設備投資を計画していない理由



2022年7月実施。対象企業数1,014社、回答企業数307社、回答率30.3%。